ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

長野労働局　**Press Release**
～安心して働ける信州のために～

長野労働局発表
(5－28)
令和5年8月29日

担当
職業安定部職業安定課
課長　松本　賢一郎
課長補佐　田中　正樹
労働市場情報官　岡部　瑞穂
電話　026-226-0865

最近の雇用情勢
（令和5年7月分）

長野労働局(局長　久富(ひさどみ)　康生(やすお))は、令和5年7月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○　令和5年7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.43倍で、前月を0.01ポイント下回り、4ヶ月連続の低下となった。
○　有効求人数(季節調整値)は46,016人で前月に比べ0.5%減少し、有効求職者数(同)は32,182人で前月に比べ0.4%増加した。
○　新規求人倍率(季節調整値)は2.35倍となり、前月を0.07ポイント上回った。

○ 7月の新規求人数（実数値）は16,255人となり、前年同月比で6.2%減少した。
○ 産業別（大分類）にみると、前年同月比で減少した業種は、Ｄ建設業、Ｅ製造業、Ｇ情報通信業、Ｈ運輸業，郵便業、Ｒサービス業（他に分類されないもの）であり、その他の業種では前年同月比で増加した。
○ 7月の新規求職者数（実数値）は6,003人となり、前年同月比で2.7%増加した。
新規常用求職者（3,793人）のうち、「事業主都合離職者」は397人となり、前年同月比で5.3%増加し、「自己都合離職者」は1,478人となり、前年同月比で5.6%増加し、「在職者」は1,600人となり、前年同月比で1.8%減少した。
○ 7月の就職件数は2,118件となり、前年同月比で5.1%減少した。
このうち常用就職件数は1,036件となり、前年同月比で11.8%減少した。
パートタイム就職件数は1,025件となり、前年同月比で2.8%増加した。

雇用情勢は、堅調に推移している。
ただし、物価上昇等が雇用に与える影響を注視する必要がある。

～ 用 語 の 解 説 ～

〔 一　般 〕　一般とは常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

〔 常　用 〕　常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

〔 パ ー ト 〕　一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている、通常の労働者の一週間の所定労時間に比べて短い就業形態をいう。

〔臨 時 ・季 節 〕　臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいう。

季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用して一定の期間（4か月未満、4か月以上の別を問わない）を定めて就労する仕事をいう。

〔求 職 者 数 〕　新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受けた求職申込件数をいう。

月間有効求職者数とは「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。

〔 求　人　数 〕　新規求人数とは、その月のうちに新たに受付けた求人数（採用予定人員）をいう。

月間有効求人数とは「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数である。

〔就 職 件 数 〕　自安定所の有効求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を自安定所の紹介により就職が確認された件数。したがって、自己就職・縁故就職等は除かれる。

〔求 人 倍 率 〕　求職者の１人あたり、求人数がどれだけあるか、その割合をみるものである。

算出の方法は、次のとおりである。

$$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \qquad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$

〔 正　社　員 〕　パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

〔季 節 調 整 値 〕　月別の時系列には、天候や社会習慣等の影響により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動（季節変動）が含まれていることがあり、そのような系列をみるだけでは変動要因が判断できない場合もある。このような季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節変動を除去してから、数値の比較を行う必要がある。

この季節変動の除去を「季節調整」と言い、これにより、季節調整値（季節調整された数値）は、前月との比較の際に使用し、実数値（季節調整していない数値）は、前年同月との比較の際に使用する。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和３年９以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募、就職が確認された件数が含まれる。

最 近 の 雇 用 情 勢

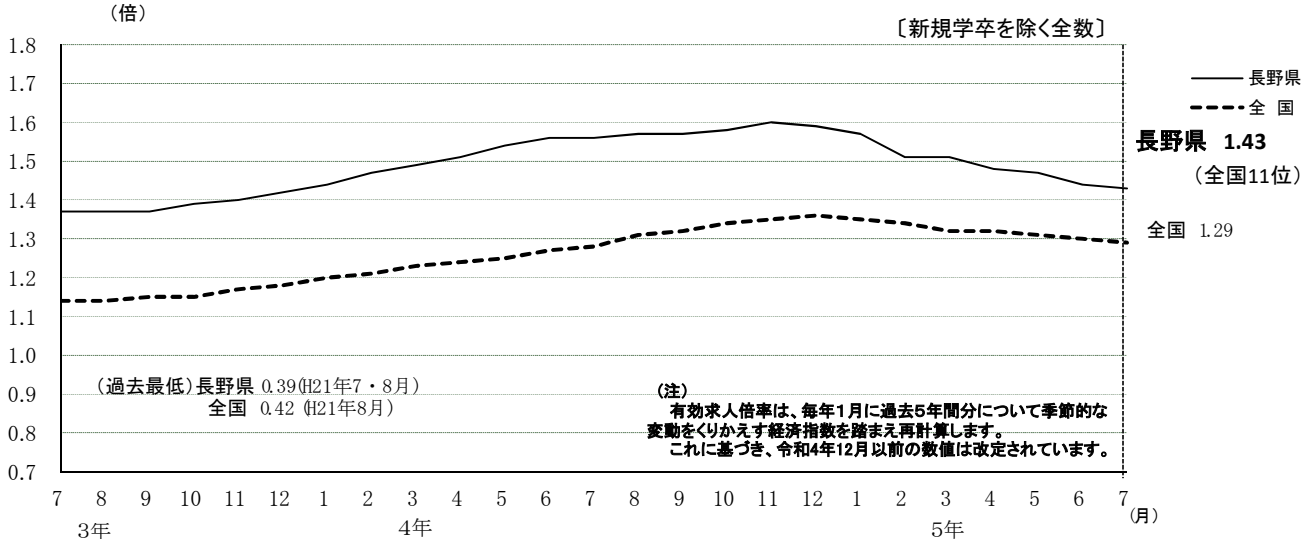
〔令和５年７月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和5年7月の有効求人倍率(季節調整値)は1．43倍となり、前月より0．01ポイント下回った。

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最近年	1.56	1.57	1.57	1.58	1.60	1.59	1.57	1.51	1.51	1.48	1.47	1.44	1.43
前 年	1.37	1.37	1.37	1.39	1.40	1.42	1.44	1.47	1.49	1.51	1.54	1.56	1.56



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	50,742	50,551	50,155	50,159	50,097	49,466	49,571	49,196	49,233	48,535	47,366	46,231	46,016
月間有効求職者数	32,453	32,273	32,040	31,759	31,383	31,111	31,648	32,641	32,643	32,762	32,222	32,063	32,182

② 地域別有効求人倍率 (実数値:以下同じ)

7月の有効求人倍率を地域別に見ると、全ブロックで前年同月を下回った。また、安定所別では飯山所、飯田所で前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年同月比ポイント) 《前月》	北 信 1.37 (▲0.10) 《1.32》				東 信 1.40 (▲0.18) 《1.34》		中 信 1.48 (▲0.08) 《1.44》			南 信 1.41 (▲0.16) 《1.36》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	1.43	1.19	1.55	1.35	1.34	1.46	1.48	1.65	1.36	1.58	1.29	1.39
《前月》	《1.36》	《1.17》	《1.46》	《1.32》	《1.28》	《1.41》	《1.45》	《1.49》	《1.32》	《1.56》	《1.28》	《1.30》
(前年同月比ポイント)	(▲0.07)	(▲0.20)	(0.10)	(▲0.18)	(▲0.18)	(▲0.20)	(▲0.09)	(▲0.03)	(▲0.03)	(0.03)	(▲0.25)	(▲0.23)
うち常用	1.28	1.16	1.43	1.26	1.26	1.42	1.27	1.55	1.24	1.51	1.14	1.30
《前月》	《1.22》	《1.13》	《1.40》	《1.20》	《1.20》	《1.37》	《1.24》	《1.39》	《1.19》	《1.48》	《1.13》	《1.22》
(前年同月比ポイント)	(▲0.04)	(▲0.18)	(0.06)	(▲0.19)	(▲0.15)	(▲0.16)	(▲0.02)	(▲0.04)	(▲0.03)	(0.07)	(▲0.19)	(▲0.24)

＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

7月の新規求人数は、前年同月比で6.2%減少した。うち常用は7.5%減少し、うちパートは2.1%減少した。

年月	4年7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	17,330	16,938	16,727	19,058	17,608	16,119	19,112	18,465	16,946	16,475	15,533	15,391	16,255
（前年同月比）	(10.9)	(17.5)	(4.6)	(6.8)	(14.0)	(▲3.9)	(1.1)	(8.2)	(▲4.6)	(▲5.4)	(▲5.5)	(▲12.5)	(▲6.2)
うち常用	10,098	9,562	9,179	10,515	9,905	8,938	10,011	9,981	9,211	9,427	8,778	8,536	9,343
（前年同月比）	(10.7)	(15.7)	(3.3)	(5.6)	(14.6)	(▲0.7)	(▲2.0)	(7.5)	(▲2.7)	(▲6.9)	(▲5.5)	(▲9.3)	(▲7.5)
うちパート	6,166	6,189	6,468	6,935	6,595	6,126	7,693	7,429	6,888	6,148	5,825	6,096	6,039
（前年同月比）	(11.9)	(22.3)	(18.2)	(8.9)	(14.2)	(3.0)	(6.1)	(12.7)	(▲2.7)	(▲3.1)	(▲6.3)	(▲13.1)	(▲2.1)
常用のうち正社員	7,764	7,367	7,337	8,178	7,487	7,116	7,761	7,456	7,188	7,345	6,860	6,851	7,514
（前年同月比）	(8.8)	(12.8)	(1.6)	(6.1)	(11.2)	(▲2.4)	(▲2.5)	(5.9)	(▲3.0)	(▲5.4)	(▲3.4)	(▲7.9)	(▲3.2)
全数に占める正社員の割合	44.8	43.5	43.9	42.9	42.5	44.1	40.6	40.4	42.4	44.6	44.2	44.5	46.2
正社員有効求人倍率	1.17	1.18	1.19	1.23	1.28	1.33	1.26	1.17	1.11	1.09	1.09	1.10	1.13

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

7月の産業別（大分類）の新規求人数は、前年同月比でD「建設業」、E「製造業」、G「情報通信業」、H「運輸業，郵便業」、R「サービス業（他に分類されないもの）」で前年同月を下回ったが、それ以外の産業は前年同月を上回った。

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年同月比（%）
全数	16,255 (6,039)	5.6 (▲0.9)	▲6.2 (▲2.1)
D 建設業	1,464 (71)	▲0.7 (▲48.6)	▲5.7 (▲7.8)
E 製造業	2,555 (618)	3.2 (3.9)	▲23.9 (▲20.5)
09 食料品製造業 10飲料・たばこ・飼料製造業	503 (298)	0.4 (21.6)	▲18.6 (▲0.3)
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	31 (8)	▲11.4 (33.3)	10.7 (▲33.3)
15 印刷・同関連業	36 (9)	9.1 (28.6)	0.0 (12.5)
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	123 (14)	▲7.5 (▲33.3)	▲18.5 (▲26.3)
24 金属製品製造業	251 (46)	2.4 (4.5)	▲12.8 (0.0)
25 はん用機械器具製造業	150 (18)	▲2.6 (20.0)	▲42.1 (▲59.1)
26 生産用機械器具製造業	251 (16)	0.4 (▲30.4)	0.0 (▲57.9)
27 業務用機械器具製造業	139 (36)	▲4.1 (▲7.7)	▲20.6 (▲7.7)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	174 (43)	▲21.3 (▲6.5)	▲48.5 (▲34.8)
29 電気機械器具製造業	393 (46)	92.6 (▲27.0)	▲31.1 (▲45.2)
30 情報通信機械器具製造業	63 (20)	28.6 (150.0)	▲33.0 (▲9.1)
31 輸送用機械器具製造業	159 (19)	▲8.1 (▲40.6)	▲17.6 (▲45.7)
G 情報通信業	165 (46)	▲31.0 (▲36.1)	▲28.9 (▲28.1)
H 運輸業，郵便業	745 (165)	8.1 (▲11.8)	▲5.9 (▲10.3)
I 卸売業，小売業	1,992 (1,049)	0.4 (▲0.6)	2.5 (0.4)
J 金融業，保険業	68 (10)	▲4.2 (▲28.6)	3.0 (▲37.5)
K 不動産業，物品賃貸業	235 (115)	11.4 (21.1)	0.9 (▲2.5)
M 宿泊業，飲食サービス業	1,134 (743)	▲9.3 (▲1.2)	0.7 (6.0)
76 飲食店	448 (318)	17.3 (37.7)	▲1.3 (8.9)
N 生活関連サービス業，娯楽業	714 (355)	50.6 (33.5)	22.5 (18.7)
78 洗濯・理容・美容・浴場業	362 (161)	54.7 (5.2)	24.0 (11.0)
O教育，学習支援業	257 (167)	24.2 (33.6)	19.0 (7.1)
P 医療，福祉	2,937 (1,345)	12.2 (3.4)	7.4 (2.9)
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,007 (1,002)	16.8 (9.2)	12.1 (10.8)
R サービス業（他に分類されないもの）	3,010 (920)	18.1 (7.2)	▲11.9 (1.1)
91 職業紹介・労働者派遣業	1,210 (126)	3.7 (1.6)	▲28.0 (▲37.0)
その他の産業	979 (435)	▲14.8 (0.0)	▲9.4 (▲15.0)

（ ）はパートで内数

注）「その他の産業」には、A農業，林業、B漁業、C鉱業，採石業，砂利採取業、F電気・ガス・熱供給・水道業、L学術研究，専門・技術サービス業、Q複合サービス事業、S公務（他に分類されるものを除く）、T分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

7月の新規求職者数は前年同月比で2.7%増加した。うち常用は、1.5%増加し、うちパートは4.5%増加した。

年月	4年7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	5年3月	4月	5月	6月	7月
全数	5,845	6,264	6,449	6,500	5,972	5,833	7,603	7,856	7,766	9,057	7,306	6,553	6,003
（前年同月比）	(▲3.9)	(1.4)	(▲3.7)	(▲5.7)	(▲9.9)	(▲6.4)	(▲0.4)	(8.7)	(▲2.1)	(▲1.0)	(▲0.6)	(▲3.3)	(2.7)
うち常用	3,737	3,998	3,958	3,942	3,561	3,216	4,565	4,734	4,725	4,838	4,264	3,984	3,793
（前年同月比）	(▲2.8)	(1.4)	(▲4.7)	(▲4.5)	(▲7.8)	(▲7.2)	(▲1.5)	(6.6)	(▲1.4)	(▲1.8)	(1.4)	(▲5.8)	(1.5)
うちパート	2,097	2,257	2,478	2,537	2,206	1,897	2,789	3,079	2,979	4,137	3,002	2,542	2,192
（前年同月比）	(▲5.7)	(1.5)	(▲1.6)	(▲7.3)	(▲11.7)	(▲5.9)	(1.6)	(12.2)	(▲3.0)	(0.6)	(▲3.1)	(1.2)	(4.5)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

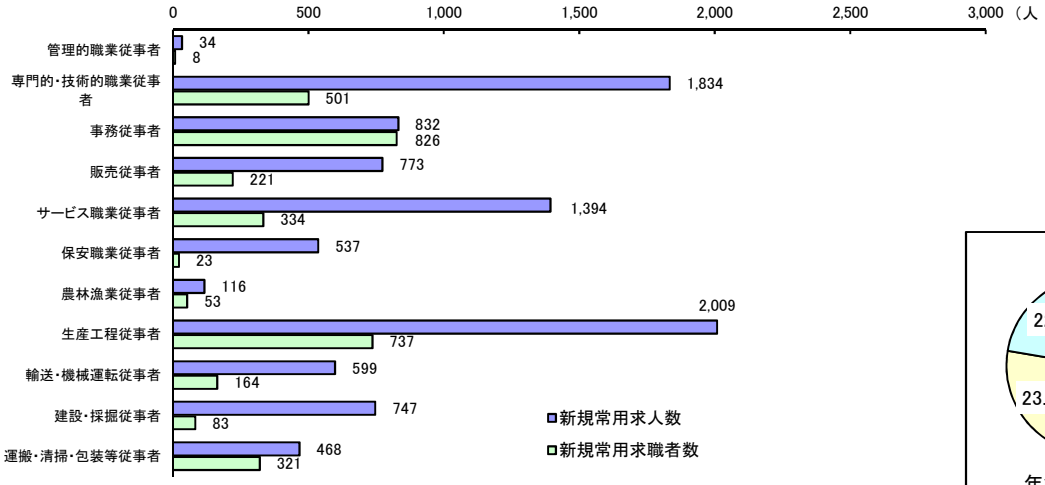
7月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は1.8%の減少、離職者は4.7%の増加、無業者は1.4%の減少となった。離職者のうち、事業主都合は5.3%の増加となった。

年月	4年7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	5年3月	4月	5月	6月	7月
常用求職者	3,737	3,998	3,958	3,942	3,561	3,216	4,565	4,734	4,725	4,838	4,264	3,984	3,793
（前年同月比）	(▲2.8)	(1.4)	(▲4.7)	(▲4.5)	(▲7.8)	(▲7.2)	(▲1.5)	(6.6)	(▲1.4)	(▲1.8)	(1.4)	(▲5.8)	(1.5)
在職者	1,630	1,679	1,682	1,574	1,523	1,365	2,024	2,334	2,011	1,590	1,662	1,701	1,600
（前年同月比）	(5.1)	(1.2)	(▲7.7)	(▲5.8)	(▲7.4)	(▲12.7)	(▲5.3)	(4.7)	(▲5.9)	(1.0)	(5.2)	(▲7.0)	(▲1.8)
離職者	1,897	2,085	2,032	2,130	1,858	1,683	2,332	2,145	2,383	2,979	2,341	2,038	1,986
（前年同月比）	(▲8.6)	(0.4)	(▲4.5)	(▲1.8)	(▲7.1)	(▲2.9)	(3.5)	(8.2)	(4.2)	(▲1.0)	(0.5)	(▲3.9)	(4.7)
定年	71	60	64	69	47	66	62	70	106	204	77	67	64
（前年同月比）	(▲1.4)	(1.7)	(▲22.9)	(▲6.8)	(▲26.6)	(4.8)	(▲16.2)	(▲7.9)	(32.5)	(0.0)	(▲10.5)	(▲13.0)	(▲9.9)
事業主都合	377	378	360	358	354	395	431	423	456	679	464	433	397
（前年同月比）	(▲22.3)	(▲4.8)	(▲6.5)	(▲28.0)	(▲15.9)	(▲5.7)	(▲12.4)	(18.5)	(4.8)	(▲9.7)	(5.9)	(17.0)	(5.3)
自己都合	1,399	1,593	1,559	1,651	1,412	1,186	1,773	1,594	1,758	2,051	1,752	1,489	1,478
（前年同月比）	(▲3.9)	(1.1)	(▲2.6)	(7.2)	(▲2.4)	(▲1.9)	(8.8)	(7.1)	(2.4)	(2.4)	(▲0.2)	(▲7.3)	(5.6)
無業者	210	234	244	238	180	168	209	255	331	269	261	245	207
（前年同月比）	(▲4.1)	(13.0)	(19.6)	(▲17.9)	(▲18.2)	(▲1.2)	(▲14.0)	(11.4)	(▲10.1)	(▲21.6)	(▲11.5)	(▲11.9)	(▲1.4)

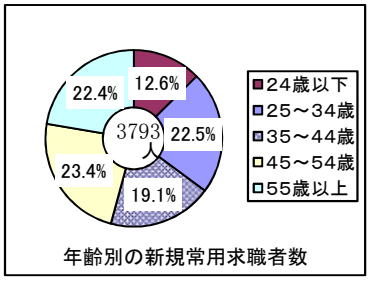
※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

7月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、すべての職業で求人数が求職者数を上回った。



※パートタイムを除く常用



平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

⑧ 月間有効求人・求職（実数値）の推移

7月の月間有効求人数は前年同月比で8.8%減少し、月間有効求職者数は0.6%減少した。

年月	4年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	5年 3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	49,104	49,618	49,235	50,662	51,378	50,179	50,478	51,297	50,868	47,899	46,111	45,158	44,783
（前年同月比）	(15.3)	(14.4)	(12.3)	(10.2)	(10.1)	(5.9)	(3.8)	(2.9)	(1.2)	(▲1.1)	(▲5.0)	(▲8.6)	(▲8.8)
月間有効求職者数	31,923	31,590	31,430	31,211	30,539	29,513	30,740	32,798	33,874	34,472	34,120	33,156	31,738
（前年同月比）	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.7)	(▲2.9)	(▲4.6)	(▲5.6)	(▲3.7)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(▲1.3)	(▲1.2)	(▲0.6)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

7月の就職件数は、前年同月比で5.1%減少した。うち常用は11.8%減少し、うちパートは2.8%増加した。

年月	4年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	5年 3月	4月	5月	6月	7月
全数	2,231	2,084	2,340	2,142	2,115	1,871	1,783	2,467	3,717	2,519	2,455	2,376	2,118
（前年同月比）	(▲5.6)	(▲2.6)	(▲2.7)	(▲11.9)	(▲10.2)	(▲11.1)	(▲11.8)	(2.9)	(▲0.9)	(0.6)	(▲4.7)	(▲9.3)	(▲5.1)
うち常用	1,175	1,152	1,242	1,113	1,103	948	931	1,228	1,729	1,210	1,167	1,193	1,036
（前年同月比）	(1.6)	(2.5)	(▲1.6)	(▲13.6)	(▲7.2)	(▲9.8)	(▲14.0)	(0.3)	(▲1.7)	(2.7)	(▲7.2)	(▲6.3)	(▲11.8)
うちパート	997	863	1,043	954	941	856	792	1,167	1,901	1,242	1,238	1,138	1,025
（前年同月比）	(▲12.4)	(▲10.3)	(▲1.0)	(▲10.2)	(▲13.4)	(▲12.0)	(▲10.0)	(6.7)	(▲0.1)	(▲0.6)	(▲1.1)	(▲11.6)	(2.8)

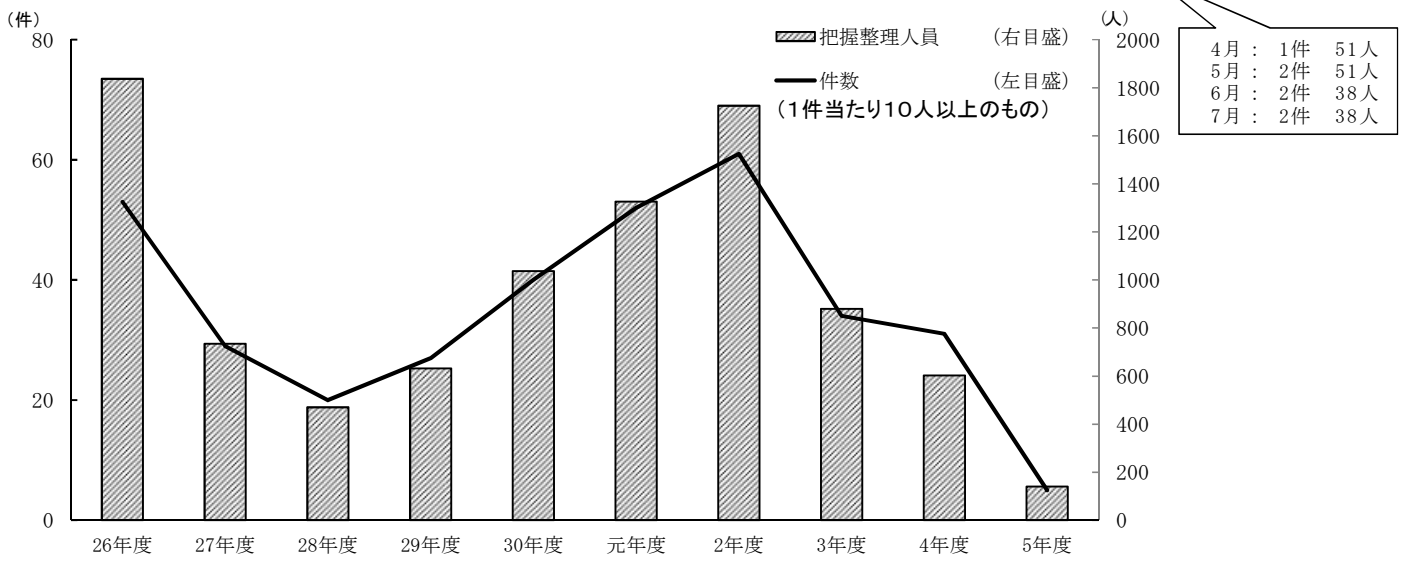
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

7月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、2件38人であった。
事業主都合による離職は317人で、前年同月を3.6%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年同期
件数	53	29	20	27	40	52	61	34	31	7	11
整理人数	1,837	734	470	632	1,037	1,326	1,725	880	603	178	241



② 事業主都合による離職の推移　　(雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	4年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	5年 3月	4月	5月	6月	7月
人　数	306	244	190	338	286	174	362	261	388	741	283	344	317
(前年同月比)	(▲13.8)	(39.4)	(▲7.3)	(4.0)	(7.5)	(▲31.8)	(41.4)	(▲11.5)	(66.5)	(11.6)	(14.1)	(54.3)	(3.6)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

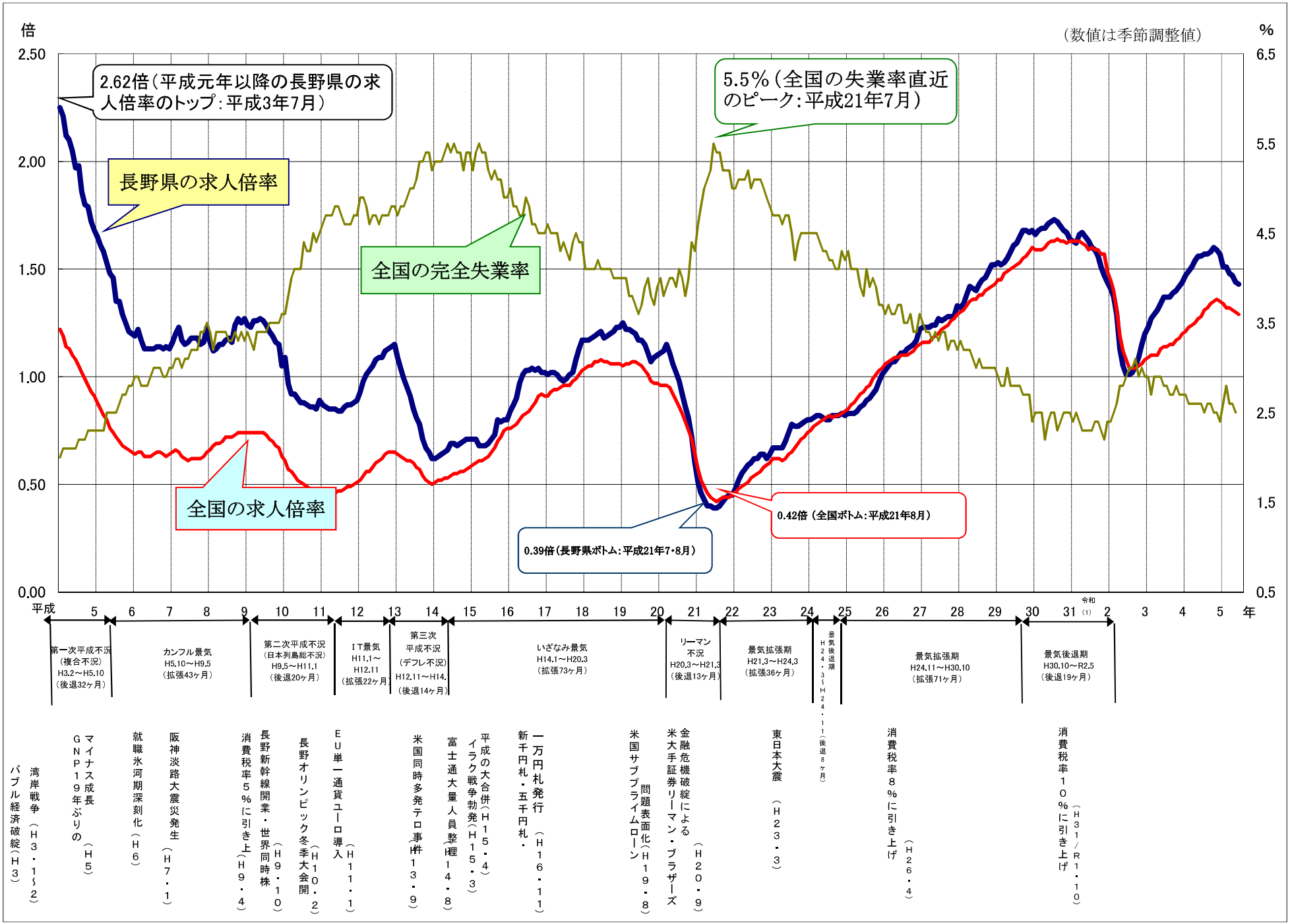
適用事業所数は、前年同月を0.1%上回った。被保険者数は645,372人で、前年同月を0.1%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は7,467人で、前年同月を4.3%上回った。

年月	4年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	5年 3月	4月	5月	6月	7月
事業所 月末現在数	38,158	38,195	37,898	37,956	38,049	38,074	38,109	38,124	38,140	38,121	38,127	38,148	38,179
(前年同月比)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
資格取得数	7,126	5,984	6,626	7,288	6,339	5,976	5,894	5,641	6,912	16,820	16,850	7,691	7,370
資格喪失数	7,175	6,813	6,870	8,440	6,858	6,890	8,238	6,359	8,130	17,645	7,911	7,216	7,244
被保険者 月末現在数	644,694	644,116	643,834	642,683	642,175	641,200	638,947	638,228	636,736	636,166	645,024	645,372	645,372
(前年同月比)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.6)	(0.5)	(0.1)	(0.1)
基本手当 受給者実人員数	7,160	7,386	7,025	6,503	6,210	6,058	6,118	5,973	6,130	5,877	7,008	7,269	7,467
(前年同月比)	(▲8.1)	(▲4.6)	(▲3.7)	(▲7.3)	(▲8.3)	(▲8.0)	(▲2.2)	(0.4)	(2.2)	(5.1)	(9.1)	(4.6)	(4.3)

次回発表日　令和5年9月29日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和5年7月分まで)

（長野労働局職業安定部）



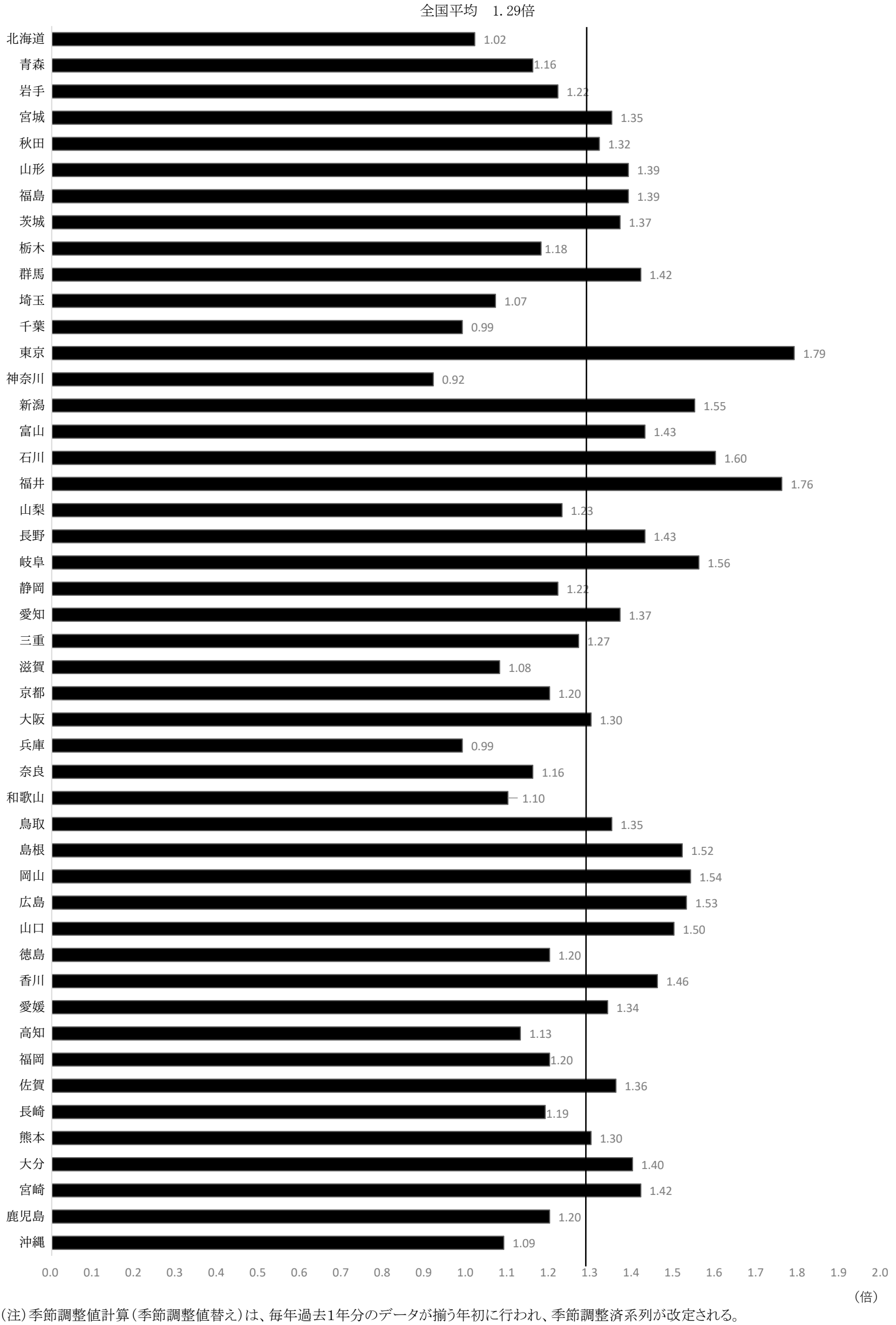
有効求人倍率・完全失業率の推移(令和5年7月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
(1989)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	バブル景気	就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
(1990)	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48		バブル経済破綻 湾岸戦争(1～2月)
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況	
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	(H3.2)	
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6	カンフル景気(H5.10)	
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況	
(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	(H9.5)	世界同時株安(10月)
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況	
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	(H12.11)	
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56	(H14.1)	
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 ｻﾌﾞﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2007)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82		米大手証券ﾘｰﾏﾝ･ﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77	リーマン不況	
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1	(H20.3)	
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45	景気拡張期	
(2009)	4.3	4.6	4.8	5.0	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2	(H21.3)	
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2011)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	景気後退期	
	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82	(H24.3)	
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.82	0.83	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.98	0.87	0.92	景気拡張期	
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97	(H24.11)	
(2013)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.1	3.9	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.03	1.05	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.13	1.14	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引き上げ(4月)
	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11		
(2014)	3.7	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	3.6	3.4	3.4	3.6	3.5		
平成27年	1.22	1.23	1.23	1.23	1.24	1.24	1.27	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23		
(2015)	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.4	3.3		
平成28年	1.33	1.32	1.34	1.38	1.42	1.41	1.40	1.43	1.45	1.46	1.49	1.52	1.41	1.46		
	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39		
(2016)	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0		
平成29年	1.52	1.53	1.52	1.53	1.55	1.58	1.61	1.62	1.65	1.68	1.68	1.67	1.60	1.63		
	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54		
(2017)	3.0	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7		
平成30年	1.68	1.66	1.68	1.69	1.69	1.71	1.72	1.73	1.72	1.70	1.68	1.67	1.69	1.69		
	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62	景気後退期	
(2018)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.5	2.3	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4	(H30.10)	
令和元年	1.64	1.63	1.62	1.66	1.67	1.65	1.63	1.60	1.59	1.56	1.51	1.47	1.60	1.54		消費税率10%に引き上げ(10月)
(平成31年)	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55		
(2019)	2.5	2.4	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.4	2.3		
令和2年	1.44	1.41	1.37	1.29	1.13	1.05	1.01	1.01	1.02	1.05	1.09	1.15	1.16	1.13		
	1.49	1.45	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10		
(2020)	2.4	2.4	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	3.0	2.8	2.9		
令和3年	1.20	1.23	1.27	1.29	1.31	1.34	1.37	1.37	1.37	1.39	1.40	1.42	1.33	1.39		
	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18	1.13	1.16		
(2021)	2.9	2.9	2.7	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8		
令和4年	1.44	1.47	1.49	1.51	1.54	1.56	1.56	1.57	1.57	1.58	1.60	1.59	1.54	1.55		
	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.28	1.31		
(2022)	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6		
令和5年	1.57	1.51	1.51	1.48	1.47	1.44	1.43									
	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29									
(2023)	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5										

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和5年7月　全国平均1.29［原数値1.26倍］



（注）季節調整値計算（季節調整値替え）は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

令和5年度　ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数（一般）

ハローワーク	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	326	330	316	284									1,256	4,058	31.0
松本	533	484	451	398									1,866	5,569	33.5
上田	264	247	232	248									991	3,051	32.5
飯田	211	211	223	163									808	2,684	30.1
伊那	216	206	198	184									804	2,798	28.7
篠ノ井	202	215	184	197									798	2,612	30.6
飯山	93	92	103	77									365	1,399	26.1
木曽福島	20	17	34	15									86	289	29.8
佐久	231	237	250	198									916	3,016	30.4
大町	62	56	65	50									233	860	27.1
須坂	132	109	93	84									418	1,268	33.0
諏訪	226	249	226	219									920	3,142	29.3
労働局全体	2,516	2,453	2,375	2,117									9,461	30,746	30.8

2.充足件数（一般）

ハローワーク	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	375	400	379	327									1,481	4,685	31.6
松本	524	469	465	371									1,829	5,412	33.8
上田	254	240	223	241									958	2,923	32.8
飯田	216	185	207	161									769	2,462	31.2
伊那	201	196	186	165									748	2,630	28.4
篠ノ井	203	197	188	196									784	2,737	28.6
飯山	81	81	86	75									323	1,142	28.3
木曽福島	18	26	30	12									86	289	29.8
佐久	232	230	260	181									903	2,915	31.0
大町	54	50	52	40									196	709	27.6
須坂	106	99	82	74									361	1,147	31.5
諏訪	250	236	218	223									927	3,073	30.2
労働局全体	2,514	2,409	2,376	2,066									9,365	30,124	31.1

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	5/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	42	82											124	885	14.0
松本	102	172											274	1,339	20.5
上田	42	61											103	764	13.5
飯田	54	64											118	542	21.8
伊那	52	78											130	646	20.1
篠ノ井	29	60											89	555	16.0
飯山	15	34											49	277	17.7
木曽福島	10	13											23	75	30.7
佐久	65	105											170	656	25.9
大町	24	18											42	193	21.8
須坂	32	37											69	250	27.6
諏訪	57	69											126	627	20.1
労働局全体	524	793											1,317	6,809	19.3